



沖縄総合事務局 広報誌／第365号

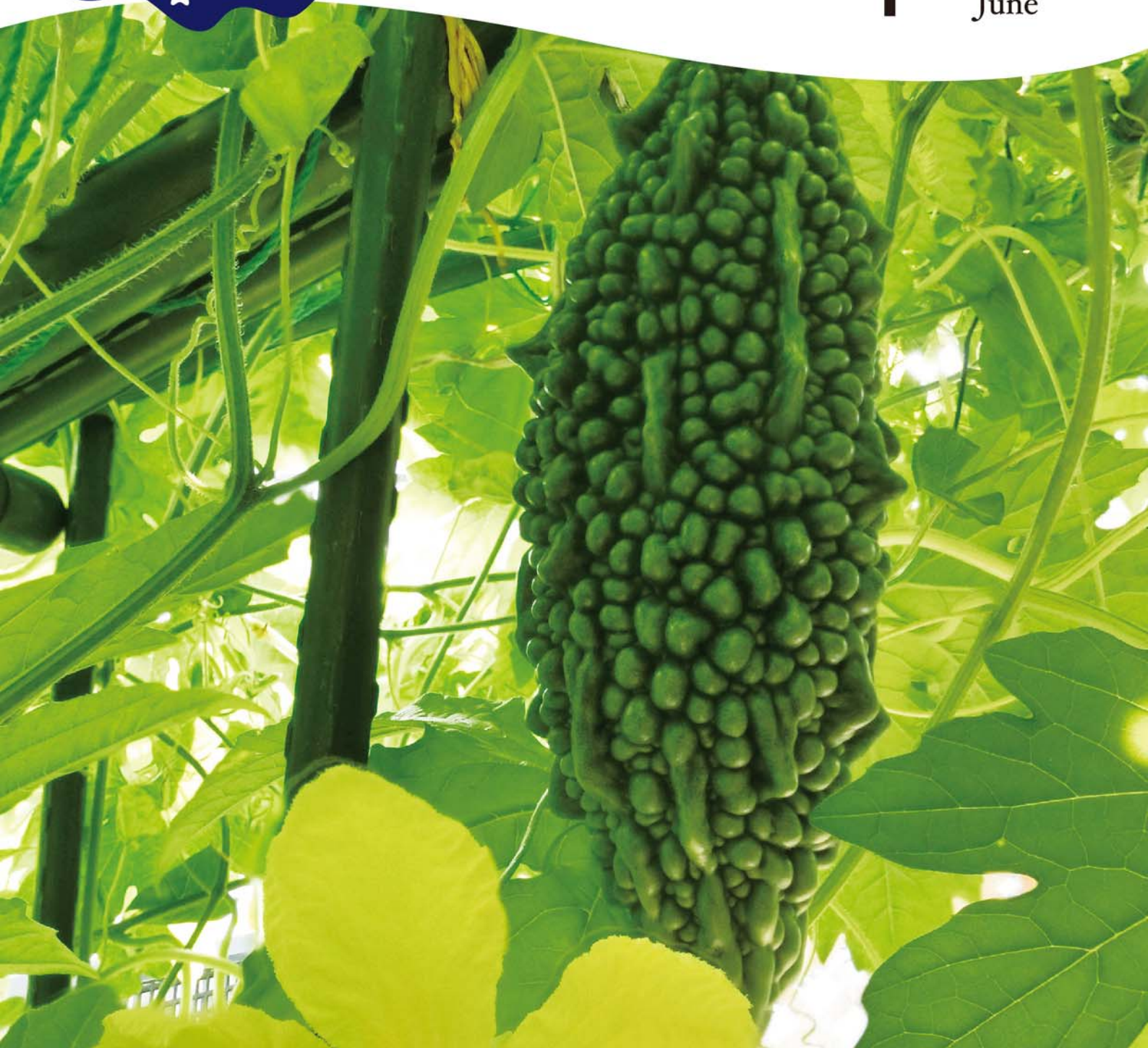
群星

【むりぶし】

5月 6 2016
月号号

隔月発行

May
June



特集

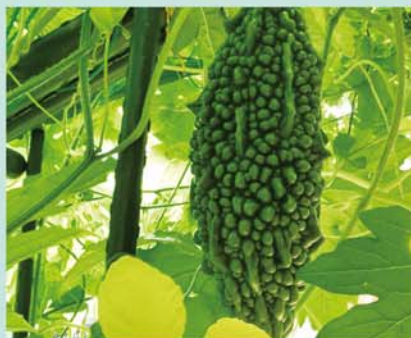
1

平成28年度 沖縄振興予算
～前年度比10億円増の3,350億円～

特集

2

スポーツ産業イノベーションフォーラムinうるま市
～沖縄のスポーツ産業創出とクラスター化を目指して～



平成9年に沖縄県とJA（全国農業協同組合連合会）沖縄経済連がゴーヤーを広く知ってもらおうと、5月8日をゴーヤーの日と決めました。

ゴーヤーは本土では苦瓜（ニガウリ）と呼ばれ、ビタミンCなどを豊富に含み、夏バテを和らげてくれる食材です。

約180年前の沖縄の食医学書「御膳本草」（渡嘉敷通寛著）には、「邪熱を除き、勞乏を解き、心を清め、目を明らかにする。夏の月は毎日食つてよい」と記述され、古くから夏の野菜として重宝されていたそうです。

きんゆうの「お得ガイド」

1

NISA

平成28年から
変わりました！

平成26年1月からスタートした「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度）ですが、家計の資産形成の支援と成長資金の供給拡大を目的として、平成28年からNISA制度が拡充されました。

具体的には、若年層への投資家のすそ野の拡大に資するように「ジュニアNISA（未成年者専用のNISA口座の開設）」が創設されました。また、NISAの年間投資額の上限が拡大（100万円⇒120万円）されました。

平成27年12月末時点の口座開設数（速報値）は、約987万口座となっており、NISAの普及が進んでいます。

お金の勉強
にもなるね

いまのうちから
はじめよう



Muribushi CONTENTS

2016

5月

6月号

- 1 地域の目 骨を埋める覚悟でいます
(沖縄SV代表、元サッカー日本代表) 高原 直泰
- 2 特集 1 平成28年度 沖縄振興予算
- 6 特集 2 スポーツ産業イノベーションフォーラムinうるま市
- 8 仕事の窓 1 3.11から5年、東日本大震災を振り返る
- 10 仕事の窓 2 第48回 法人企業景気予測調査（平成28年1～3月期調査）
- 12 仕事の窓 3 平成28年度消費者の部屋特別展示スケジュール
及び沖縄農林水産業における「うないパワー」パネル展の開催
- 13 仕事の窓 4 「平成27年度環境保全型農業推進コンクール」
うるま市い草生産組合が農林水産大臣賞を受賞
- 14 仕事の窓 5 地域の創業を応援します
- 15 仕事の窓 6 外国船舶の係船作業の安全対策キャンペーン
- 16 なかゆくい 「竹富南航路の環境対策」ーサンゴ移設等ー
- 18 内閣府だより 沖縄の子供の貧困対策に関する現地視察と関係者との懇談
沖縄子供の貧困緊急対策事業
- 19 局の動き
 [財 務 部] 商品券やプリペイドカードの法律をご存知ですか？
 [財 務 部] 地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ
 [財 務 部] 「沖縄県市町村職員研修センター並びに専用駐車場」が完成
 [農林水産部] 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー
 [農林水産部] 「いちゃりば食育ネット」情報交換会
 [経済産業部] 九州・沖縄地方産業競争力協議会 沖縄分科会の開催
 [開発建設部] 国道331号 豊見城道路 4車線開通

本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昴星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。



地域の

目

Series 40

骨を埋める覚悟で います

沖縄SV代表
元サッカー日本代表

高原 直泰



「骨を埋める覚悟でいます」
昨年12月7日、新サッカーチーム沖縄SV(エスファウ)の設立記者会見での、僕の言葉はメディアを駆けめぐりました。でも地域にスポーツクラブを創るものの姿勢として、覚悟として、当然のことだと思っています。
今年に入って、大好きな沖縄の地に愛犬といっしょに引っ越してきました。関東での家も車もすべて売り払ってきました。うちなーんちゅや仲間たち、チームメイトたちと新しい一歩を踏み出しました。
現在チームは17名、元Jリーガーは僕を入れて5名となります。沖縄県出身者も5、6名います。2月1日にはチーム練習を開始。28日は、うるま市役所でスポーツフォーラムを開催、僕も講演をさせていただきました。思いとビジョンを語りました。最後にはチーム全員が登壇して一人一人が自己紹介させていただきました。思いがけず参加者の皆さんから声援と拍手を受けて、熱いものが胸に流れてきました。僕らへの期待を強く感じた瞬間でした。

印象に残る話があります。昨年、地元の中学生年代の指導者・コーチたちと会食した時です。
「沖縄では優秀な中学生の選手がいても、みんな九州や関東の強豪高校へ行ってしまふ。そして帰ってこない。沖縄に受け皿があれば……」
もともと僕は、育成に興味があつて、ブンデスリーガでプレーしている頃にドイツの素晴らしい育成環境やシステムに日本との違いを痛感していました。「日本でもこういった環境をつくれなにか」。新チームでもいつかジュニアユース(中学生などを手がけたい)と思っていました。が、沖縄の現状を知って予定を早めました。
本年度からジュニアユースのチーム設立を決めて、3月24日に具志川ドームでセレクションを開催したのですが約50名の小学6年生の生徒さんが集まってくれました。子供たちのプレーをプロである僕の眼から見て、沖縄サッカーの良さも課題も理解できました。ここから30名前後の選手が選ばれました。が、やがて沖縄SVのトップチームで活躍する選手が生まれてほしいのです。それを心から願っています。
沖縄SVには2つのビジョンがあります。

一つはスポーツの産業化。サッカーチームを盛り上げていき、いずれ沖縄を「スポーツ立県」としたいのです。これを実現した都道府県はまだありません。スポーツによって県全体が活性化され、雇用も創出して経済に大きなメリットをもたらす。教育においてもスポーツがもつと取り入れられたらと考えています。ですからサッカーだけでなく他競技の育成やアカデミーも計画しています。
もう一つはグローバル展開です。沖縄からは中国もジャカルタもハノイも台北も、東京よりはるかに近い。アジアを舞台に試合や育成などいろいろな展開が可能です。カップ戦や強化などでアジアの国々のクラブと対戦する機会も増えていくでしょう。ビジネスチャンスも数多く生まれていきます。これからのサッカーはヨーロッパや南米に加えてアジアを重視したほうがいい。アジアでのスポーツの拠点に沖縄は充分なり得るのです。アジアを舞台に戦う、アジアへ発信していく。地理的にも沖縄は最適の場所なのです。
またチームのアドバイザーに世界的な仲介人であるトーマス・クロート氏が就任しています。僕がドイツへ移籍した時からお世話になっている方です。彼はドイツサッカー界との強いつながりがあるので、まずドイツクラブのジュニアユースのチームを沖縄へ招聘してキャンプやカップ戦を開催することを計画しています。また逆に沖縄からドイツへのサッカー留学も考えています。今後のチームの戦略を考えるところは大事なプランです。
僕たちのクラブはうるま市及び金武町・宜野座村を中心とした沖縄県全域がホームタウンですので、沖縄県全域から応援してもらえらるチームを目指しています。スポーツ立県・沖縄の中核となるチームを実現させたい。そのためには沖縄の皆さんのサポートと応援が必要です。沖縄SVのこと、末永く宜しくお願い致します！
ゆたさるぐうとうにげーさびら！

特集 1

平成28年度沖縄振興予算

前年度比10億円増の3,350億円



那覇空港滑走路増設事業

第一九〇回通常国会において、平成28年度予算が成立しました。本年度の沖縄振興予算は、前年度比一〇億円増の三三五〇億円となっています。これらの予算を活用することにより、沖縄が日本のフロントランナーとして日本経済再生の牽引役となるよう、引き続き沖縄振興に全力で取り組んでまいります。

東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担っています。

平成31年度末の供用開始に向け、平成28年度も引き続き護岸工事、埋立工事などを推進していくため、所要額三三〇億円を計上しています。



那覇空港新滑走路完成イメージ

沖縄振興交付金事業

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金として、一六一三億円を計上しています。

1 沖縄振興特別推進交付金(ソフト)

予算額 八〇六億円

主な対象事業

沖縄の自立的・戦略的發展に資する事業

- ・観光の振興
- ・情報通信産業の振興
- ・農林水産業の振興
- ・雇用促進
- ・人材育成

など

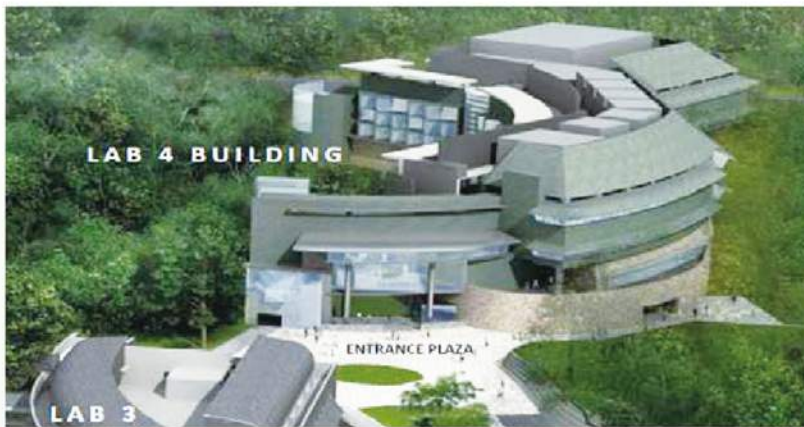
2 沖縄振興公共投資交付金(ハード)

予算額 八〇七億円

主な対象事業

- ・学校施設環境改善(文部科学省)
- ・水道施設整備(厚生労働省)
- ・農山漁村地域整備(農林水産省)
- ・社会資本整備(国土交通省)

など



第4研究棟（完成イメージ）

沖縄科学技術大学院大学（OIST）
世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OISTなどを核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成の進展を図るため、一六七億円を計上しています。



駐留軍用地跡地利用の推進
平成二十七年三月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金の創設など、駐留軍用地跡地利用の推進を図るために一二・五億円を計上しています。



子供食堂で食事をする島尻大臣

沖縄の子供の貧困対策
全国に比べて特に深刻な状況に緊急に対応するために、「沖縄子供の貧困緊急対策事業」として新たに一〇億円を計上しました。
この事業では、①個々の子供の貧困に関する状況を把握し、支援を必要とする子供とその世帯を支援につなぐ支援員の配置、②子供が安心して過ごせる居場所の運営の支援を、モデル的・集中的に行うこととし、できるだけ多くの市町村が取り組めるよう、補助率を十分の十としています。

沖縄における子供の貧困対策の推進

沖縄の子供達を取り巻く環境は全国の中でも極めて深刻

例えば、相対的貧困率が50%超とみられる母子世帯の出現率が全国1位（全国平均の2倍近く）。一人当たり県民所得は全国最小。

沖縄特有の課題

- ①深刻な状況にもかかわらず、行政の支援が子供に行き届いていない
- ②日中にとどまらず夜間も子供の居場所がない（学校中退や非行にも影響）
- ③貧困家庭の親が経済的自立をするための雇用の場が少ない

沖縄振興で残された課題の一つとして、子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中（平成28～33年度）を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む。

- (1)寄り添い型支援を行う「支援員」の配置
- (2)安心して過ごせる「居場所」の確保
- (3)経済的自立に向けた親の「就労」の支援

沖縄子供の貧困緊急対策事業の実施

平成28年度予算案：1,000百万円（補助率：10/10）

- 深刻な沖縄の子供の貧困の問題に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施
- ・事業実施後の成果を分析・評価し、好事例の普及を図る。
- ・今後3年間はモデル事業として実施することを想定

(1)子供の貧困対策支援員の配置

- －支援員は、地域に向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。
- －また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う。

(2)子供の居場所の運営支援

- －地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、子供の居場所を提供する取組を支援
- －放課後から深夜までの開所も想定

就労支援のための政策金融の活用

貧困家庭の親の経済的自立を促進するため、親の雇用の場の確保や自立・就労に向けた取組みを、沖縄振興開発金融公庫が金融面から後押し。

(1)親の就労機会改善支援（事業者向け貸付）

- －ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定などに積極的に取り組む事業者を支援するために、貸付金利の優遇措置を創設
- ①雇用の拡大に取り組む場合：0.3%優遇
- ②雇用の維持や雇用形態の安定（正規雇用への転換等）等に取り組む場合：0.2%優遇

(2)親の学び直し支援（教育ローン）

- －ひとり親家庭の親の学び直しを支援するために、金利引下げ幅を拡大（0.4%優遇→1.3%優遇）

公共事業関係費等

小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港などの産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体などへの補助事業に係る一四二三億円を計上しています。

道路整備の主な主要事業

○浦添北道路(沖縄西海岸道路)
事業区間:宜野湾市宇地泊

浦添市港川

延長:二・〇km

車線数:2/6車線

事業主体:沖縄総合事務局



整備中の浦添北道路

○小禄道路(那覇空港自動車道)
事業区間:那覇市鏡水～豊見城市

名嘉地

延長:五・七km

車線数:4/4車線

事業主体:沖縄総合事務局



港湾整備の主な主要事業

○那覇港大型旅客船ターミナル事業

整備内容:耐震岸壁(9m)延長

三四〇m、道路等

事業主体:沖縄総合事務局



参考:那覇港への大型旅客船寄港実績
H24:67回、H25:56回、H26:80回、H27:115回
画像提供:那覇港管理組合

○石垣港大型旅客船ターミナル事業
整備内容:耐震岸壁(9m)延長三四
〇m、泊地(9m)、防波堤等
事業主体:沖縄総合事務局

農業農村整備の主な主要事業

○伊江地区土地改良事業

事業期間:平成16～28年度(予定)

主な施設:地下ダム一カ所、揚水機

場二ヶ所、用水路8.3km

○宮古伊良部地区土地改良事業

事業期間:平成21～35年度(予定)

主な施設:地下ダム二カ所、副貯水

池一ヶ所、揚水機場6ヶ所、用水路

55km

○石垣島地区土地改良事業

事業期間:平成26～37年度(予定)

主な施設:ダム改修五カ所、頭首工改

修三カ所、揚水機場改修・新設六ヶ

所、用水路一〇五km

北部振興事業

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備などを行うため五一・四億円を計上しています。

鉄軌道等導入課題詳細調査

鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された諸課題を踏まえ、概算事業費や道路交通量への影響などについて精査するとともに、制度面などに関して、詳細調査を行うため一・五億円を計上しています。

沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査(仮称)

北部地域での国際競争力のある大型観光拠点を核とした観光エリアに期待される役割、滞在型観光の確立や地域連携の推進などに関する調査を行うため一・二億円を計上しています。



底原ダム(石垣市)

平成28年度内閣府沖縄担当部局予算

(単位: 百万円、%)

事 項	平成28年度 予 算	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	161,291	161,759	△468	99.7
1) 沖縄振興特別推進交付金	80,635	80,635	0	100.0
2) 沖縄振興公共投資交付金	80,655	81,124	△468	99.4
2 公共事業関係費等	142,325	142,411	△87	99.9
(1) 公共事業関係費	132,902	132,896	6	100.0
(2) 沖縄教育振興事業費	9,423	9,516	△93	99.0
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255	360	894	348.0
4 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,000	0	1,000	(皆増)
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	2,572	0	100.0
6 戦後処理経費	2,908	2,883	25	100.9
1) 不発弾等対策経費	2,654	2,644	10	100.4
2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	3	0	100.2
3) 対馬丸平和祈念事業経費	20	15	5	131.7
4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.2
5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15	14	1	106.1
6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	207	198	9	104.5
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	16,726	16,726	0	100.0
1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	14,675	15,662	△988	93.7
2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	2,051	1,064	988	192.8
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	970	1,044	△74	92.9
9 鉄軌道等導入課題詳細調査	150	196	△46	76.5
10 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査 (仮称)	124	0	124	(皆増)
11 沖縄振興推進調査費	62	62	0	100.0
12 沖縄における国際会議の開催に要する経費	0	354	△354	(皆減)
13 その他の経費	5,587	5,601	△15	99.7
合 計	334,969	333,970	1,000	100.3

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。 ※上段()の数字は復興特会分であり、内数である。

※平成28年度内閣府沖縄担当部局予算については、以下の内閣府ホームページもご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

内閣府 沖縄担当部局の予算

検索

特集2

スポーツ産業イノベーション フォーラムinうるま市

～沖縄のスポーツ産業創出とクラスター化を目指して～



島袋うるま市長

また、スポーツ庁参事官(地域振興担当)の仙台光仁氏から来賓を代表してご挨拶をいただきました。

冒頭の主催者挨拶では、島尻安伊子内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)から「沖縄経済の活性化には、沖縄らしい産業の創出が不可欠。スポーツ関連の取組を全力で応援していく」と挨拶がありました。続いて共同主催者であるうるま市・金武町企業立地推進協議会の島袋俊夫会長(うるま市長)から「環金武湾地域では、広域の取組としてスポーツを軸とした産業の創出を目指している」とお話しがあり、スポーツと観光などのサービス産業を融合させ地域を活性化させていきたいと意気込みを語りました。

開会挨拶

沖縄総合事務局では、2月28日にうるま市役所本庁3階大講堂にて、「スポーツ産業イノベーションフォーラムinうるま市」を開催しました。このフォーラムは、沖縄における新たな産業として、スポーツ産業の創出とクラスター(※1)化を目的に、当局とうるま市・金武町企業立地推進協議会が連携して開催したものです。

※1 クラスターとは、本来「ぶどうの房」を意味し、その名の通りぶどうの房のように、企業、大学、研究機関、自治体等が相互の連携、競争を通じて新たな付加価値(イノベーション)を創出する状態を言います。

トークセッション

元プロラグビー選手でトップリーグの三洋電機(現・パナソニック)ワイルドナイツで活躍した福永昇三氏、オリンピック柔道3連覇を果たした柔道家の野村忠宏氏、阪神タイガースで活躍したプロ野球解説者の松山進次郎氏が登壇し、アスリートから見た沖縄の魅力語りを行いました。また、沖縄を拠点にしたスポーツアカデミーを目指す企業「株式会社アスリートアイランド」の設立発表がありました。



島尻特命担当大臣

続いてサッカー元日本代表の高原直泰氏が登壇し、うるま市・金武町・宜野座村を活動拠点としたサッカーチーム「沖縄SV(エス・ファウ※2)」の立ちあげや、選手達の紹介がありました。高原氏は「住民票もうるま市に移して住んでいる。」と、まさに沖縄に骨を埋める覚悟でという意気込みを語りました。また、フォーラムの昼食時間には、沖縄SVの選手達による子供を対象にしたサッカー教室が開催されました。



左より、福永氏、野村氏、松山氏

※2 沖縄SV(エス・ファウ)とは、「沖縄Sport-Verein」の略称。ドイツ語で「オキナワ・シュポルト・フェアアイン」と呼び、「沖縄スポーツクラブ」の意味です。

基調講演

株式会社野村総合研究所の石井宏司氏は「スポーツビジネスには、時間産業の側面がある。実はスポーツだけでビジネスをするというよりも、他の産業との掛け合わせによって産業が広がっていく。スポーツを楽しむかけがえない時間を過ごす中で、ITや宿泊、食、医療といった産業の繋がりを生み出しやすい。」とご説明をいただきました。

慶應義塾大学スポーツ医学総合センター教授の松本秀男氏からは、「スポーツ医学の分野では、アスリートの怪我の予防やパフォーマンス向上のために選手の身体能力、プレーの様子などを測定することがある。現状では研究施設内などの限定された空間で取り組むことが多いが、沖縄は実環境での測定を容易にできる可能性がある。IT関連の環境を整えば、さらに他地域とは差別化できる。」とご意見をいただきました。

パネルディスカッション

兼島規氏（沖縄懇話会幹事・那覇空港ビルディング株式会社代表取締役社長）、松下正之氏（琉球大学

医学部長）、松本秀男氏（慶應義塾大学スポーツ医学総合センター教授）、瑞慶覧康博氏（沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課長）、仙台光仁氏（スポーツ庁参事官（地域振興担当）、牧野守邦（内閣府沖縄総合事務局経済産業部長）が登場し、「沖縄におけるスポーツ産業クラスター形成に向けて」と題し議論を交わしました。ディスカッションの中では、「スポーツ医学拠点の設置」、「スポーツビジネス人材の育成・集積」、「スポーツエキスポの開催」の3つテーマに沿って議論が深められました。また、これらを継続的に議論し、実行力をもつて進めて行くことの重要性が指摘され、「沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会（仮称）」設置への期待が寄せられました。



パネルディスカッションの様子

その他

沖縄SVの選手達による市民とふれあいイベント（サッカー教室）を開催したほか、会場内には協賛したスポーツ関連ビジネスを紹介するブースも設置され、スポーツを基軸とした地域振興や産業の広がりをPRしました。



サッカー教室の様子

まとめ

今後、沖縄が持つ「地の利」、「知の基盤」、「地域資源」といった魅力を生かしながら、スポーツビジネスの新しい付加価値を創出するイノベーションな環境づくりのため、産学医金官の各ステークホルダーで構成する「沖縄スポーツ産業クラスター」の形成を目指していきます。



高原氏と沖縄SVのメンバー

仕事の窓①

総務部

、東日本大震災を振り返る して身近に迫る自然災害～

東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、今年3月11日、発生から満5年を迎えました。

沖縄総合事務局では、この節目の時にあたり、地震・津波の恐ろしさなど、改めて震災の記憶を振り返り、震災の記憶を風化させることなく、県民の皆様防災・減災の取組の重要性について改めて考える機会としていただくため、3月11日～12日の2日間、イオンモール沖縄ライカムにおいて防災啓発イベントを開催しました。

今回のイベントでは、震度7の揺れを実際に体験できる起震車を用意して多くの参加者に地震の恐ろしさを体感していただきました。

また、沖縄東日本大震災支援協力会議、海上保安庁第十一管区海上保安本部、気象庁沖縄気象台及び国土地理院沖縄支所のご協力により、それぞれのブースで様々な企画が行われました。

当局では、今後とも様々な取組を通じ、引き続き県民の防災意識の啓発に努めてまいります。



防災備蓄食等の展示

イベント内容及び様子

「東日本大震災を振り返る」コーナー

東北地方各地を襲った大津波の模様を国土交通省などが記録したDVD映像や被災モニユメント及び東日本大震災関連パネルの展示などを通じ、改めて東日本大震災の記憶を振り返り、地震・津波災害の恐ろしさ、震災の教訓について考えました。



東日本大震災関連パネル



被災モニユメントの展示

『地震体験』実施中 震度7が体験できます



起震車による地震体験

3.11から5年 ～忘れない、そ



防災シュミレーター体験

起震車による地震体験や実際に災害に直面したときにどのような行動を取るべきかについてなど、パソコンを使ってゲーム形式で学習できる防災シュミレーター体験、各種自然災害に関連したパネルなどの展示、防災啓発に関連するDVD上映及びパンフレットの配布などにより、防災・減災の取組及び重要性について考えました。

「自然災害と防災・減災の取組」コーナー

沖縄東日本大震災支援協力会議のブースでは、東日本大震災関連のパネル展示、海上保安庁第十一管区海上保安本部のブースでは、東日本大震災における海上保安庁の対応及び震災後の取組に関するDVD上映など、気象庁沖縄気象

「各協力機関の個別ブース」



気象庁沖縄気象台の展示



自然災害関連パネル



国土地理院沖縄支所の展示



海上保安庁第十一管区海上保安本部のDVD上映

台のブースでは、東日本大震災及び自然災害関係のパネル展示など、国土地理院沖縄支所のブースでは、沖縄地方の地形図(3D立体視)の展示及び本島中部地域における津波避難ビルの情報などの提供がありました。

仕事窓の2

財務部

第48回 法人企業景気予測調査

(平成28年1～3月期調査)

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 平成28年2月15日

調査対象期間

判断項目: 28年1～3月期及び3月末見込み、
28年4～6月期及び6月末見通し
28年7～9月期及び9月末見通し
計数項目: 27年度下期実績見込み
28年度上期及び下期見通し

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数: 127社
- ・回答企業数: 122社
- ・回収率: 96.1%

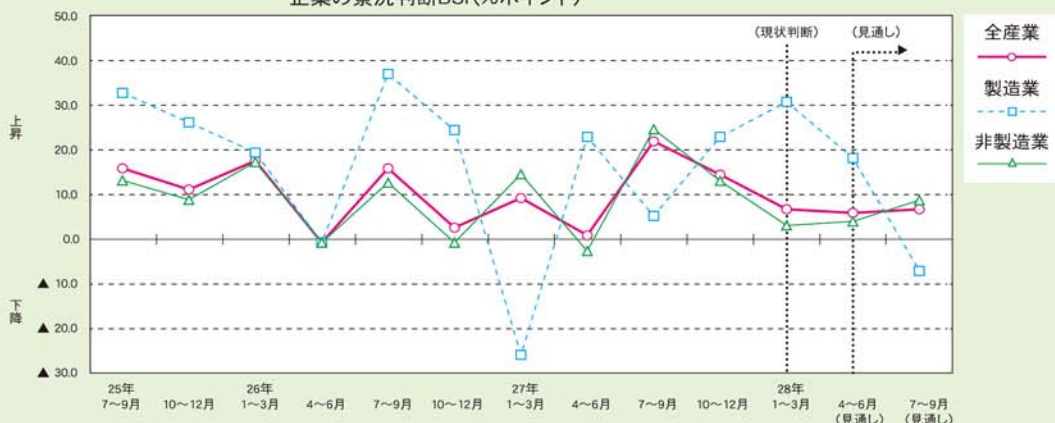
(単位: 社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	127	122	96.1
製造業	17	16	94.1
非製造業	110	106	96.4
建設業	26	24	92.3
情報通信業	8	8	100.0
運輸業、郵便業	6	6	100.0
卸売業、小売業	22	21	95.5
サービス業	19	18	94.7
大企業(資本金10億円以上)	20	20	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	32	31	96.9
中小企業(1千万円以上1億円未満)	75	71	94.7

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、
先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI(%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

	27年10～12月 前回調査	28年1～3月 現状判断	28年4～6月 見通し	28年7～9月 見通し
全産業	15.1 (10.9)	7.4 (▲1.7)	6.6	7.4
製造業	23.5 (11.8)	31.3 (▲5.9)	18.8	▲6.3
食品製造業	25.0 (▲12.5)	0.0 (0.0)	25.0	▲12.5
非製造業	13.7 (10.8)	3.8 (▲1.0)	4.7	9.4
建設業	20.8 (20.8)	25.0 (▲16.7)	16.7	▲4.2
情報通信業	14.3 (0.0)	0.0 (0.0)	▲12.5	0.0
運輸業、郵便業	▲33.3 (16.7)	▲16.7 (0.0)	0.0	16.7
卸売業、小売業	10.0 (15.0)	▲9.5 (0.0)	4.8	19.0
サービス業	38.9 (5.6)	▲5.6 (0.0)	0.0	11.1
規模別				
大企業	15.0 (▲5.0)	▲5.0 (5.0)	10.0	5.0
中堅企業	19.4 (12.9)	9.7 (3.2)	3.2	19.4
中小企業	13.2 (14.7)	9.9 (▲5.9)	7.0	2.8

(注) () 書きは前回調査(27年10～12月期)時の見通し

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した
企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した
企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した
企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した
企業の構成比・・・5.0%

BSI=(「上昇」と回答した
企業の構成比 40.0%)
-(「下降」と回答した
企業の構成比 30.0%)
=10.0ポイント

財務部ホームページでは、その他の経済情報もご覧になれます。
URL⇒<http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



従業員数判断BSI (原数値)

(前年判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比)

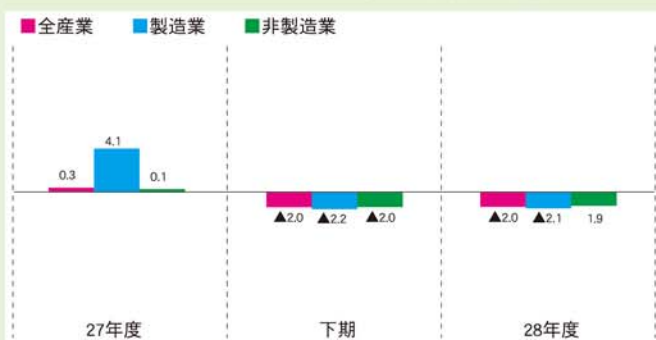
(単位: %ポイント)

	27年12月末 前回調査	28年3月末 現状判断	28年6月末 見通し	28年9月末 見通し
全産業	31.1	(26.1)	30.3	(19.3)
製造業	23.5	(23.5)	31.3	(17.6)
非製造業	32.4	(26.5)	30.2	(19.6)
建設業	41.7	(37.5)	33.3	(25.0)
情報通信業	28.6	(14.3)	25.0	(0.0)
運輸業、郵便業	33.3	(33.3)	33.3	(16.7)
卸売業、小売業	20.0	(15.0)	28.6	(15.0)
サービス業	55.6	(38.9)	38.9	(38.9)
大企業	25.0	(25.0)	30.0	(10.0)
中堅企業	35.5	(29.0)	35.5	(19.4)
中小企業	30.9	(25.0)	28.2	(22.1)

(注) () 書きは前回調査 (27年10~12月期) 時の見通し

売上高

27年度は増収見込み、
28年度は減収見通し



(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年同期比増減率: %)

	27年度	下期	28年度
全産業	(1.1)	0.3 (▲0.2)	▲2.0
製造業	(1.5)	4.1 (▲6.9)	▲2.2
非製造業	(1.1)	0.1 (0.3)	▲2.0
建設業	(▲2.3)	▲4.2 (▲3.5)	▲10.3
情報通信業	(1.7)	3.5 (▲0.1)	3.5
運輸業、郵便業	(7.9)	8.6 (5.6)	7.1
卸売業、小売業	(▲0.3)	▲2.4 (▲0.5)	▲4.6
サービス業	(4.5)	3.6 (5.2)	3.2

(参考) 全規模・全業種 (金融業、保険業は調査対象外)

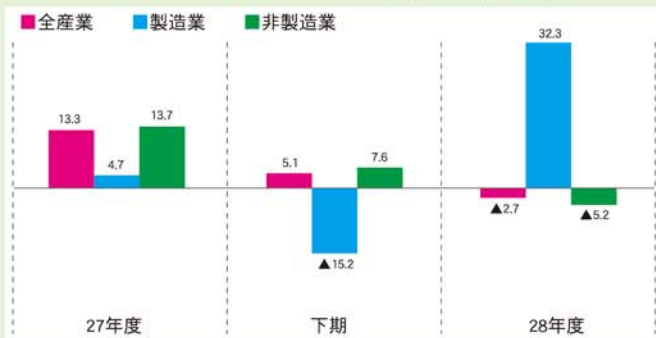
(前年同期比増減率: %)

	27年度	下期	28年度
全産業	(0.6)	▲0.1 (▲0.4)	▲1.9
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査 (27年10~12月期) 結果 2. 27年度については、26・27年度ともに回答のあった企業。
28年度については、26~28年度の全期間回答のあった企業。 3. —はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

27年度は増益見込み、
28年度は減益見通し



(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年同期比増減率: %)

	27年度	下期	28年度
全産業	(15.2)	13.3 (9.3)	5.1
製造業	(23.8)	4.7 (▲13.9)	▲15.2
非製造業	(14.9)	13.7 (12.1)	7.6
建設業	(▲5.5)	▲6.6 (9.9)	▲32.8
情報通信業	(9.1)	0.4 (31.6)	10.5
運輸業、郵便業	(84.2)	97.7 (58.5)	92.8
卸売業、小売業	(▲0.8)	▲0.5 (▲10.7)	▲9.4
サービス業	(33.5)	19.3 (374.6)	赤字転化

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率: %)

	27年度	下期	28年度
全産業	(0.9)	▲0.2 (▲19.5)	▲21.8
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査 (27年10~12月期) 結果 2. 27年度については、26・27年度ともに回答のあった企業。
28年度については、26~28年度の全期間回答のあった企業。 3. —はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

27年度は増加見込み、
28年度は減少見通し



(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年同期比増減率: %)

	27年度	下期	28年度
全産業	(36.7)	36.3	47.5
石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業	(64.1)	63.5	59.1
製造業	(102.2)	49.4	99.2
非製造業	(34.9)	35.9	46.7
情報通信業	(5.5)	3.7	▲5.2
運輸業、郵便業	(83.4)	89.8	182.3
卸売業、小売業	(35.0)	26.1	▲41.6
サービス業	(78.5)	77.6	▲8.2

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率: %)

	27年度	下期	28年度
全産業	(37.2)	38.2	51.3
製造業	(102.9)	49.8	101.6
非製造業	(35.3)	37.8	50.5

(注) 1. () 書きは前回調査 (27年10~12月期) 結果 2. 27年度については、26・27年度ともに回答のあった企業。
28年度については、26~28年度の全期間回答のあった企業。

平成28年度消費者の部屋 特別展示スケジュール

及び沖縄農林水産業における「うないパワー」パネル展の開催

仕事 の窓 3

農林水産部

那覇第2地方
合同庁舎2号館1階



行政情報プラザ
消費者の部屋

	期 間	特別展示名
1	6月1日～6月7日	食育パネル展
2	9月13日～9月16日	さとうきびに関するパネル展～さとうきびの品種について～
3	10月17日～10月21日	統計データから見た沖縄の農林水産業
4	11月21日～11月25日	沖縄地域6次産業化推進パネル展
5	11月28日～12月2日	肉用牛のパネル展～肉用牛についてもっと知ろう～
6	12月6日～12月9日	沖縄の農産物に関するパネル展
7	12月12日～12月16日	沖縄における農業農村整備事業～国営伊江農業水利事業の完工～
8	2月6日～2月10日	食品安全行政 ～農場から食卓まで安全に～

※都合により変更になる場合があります。開催の詳細は、その都度、沖縄総合事務局ホームページでご案内いたします。

平成28年度 特別展示スケジュール

平成28年度は左記のスケジュールのとおり、農林水産部関係の特別展示を予定しています。どうぞお気軽にお越し下さい。

農林水産部では、那覇第2地方合同庁舎1階に、常設の「消費者の部屋」を設置するとともに、テーマごとの特別展示を開催し、農林水産行政に関する様々な情報を提供しています。

「うないパワー」 パネル展を開催

3月7～11日までの5日間、27年度第9回目の特別展示として「沖縄の農林水産業における「うないパワー」パネル展」を開催しました。

「うない」とは、沖縄の方言で「兄弟から見た姉妹（女きょうだい）」を意味します。今回のパネル展では、その「うないパワー」を発揮して活躍する沖縄の農村女性たちの事例や、沖縄の女性農業者をめぐる状況についてパネル展示を行ったほか、農林水産省が展開する「農業女子プロジェクト」において、企業と共同開発した商品（女性用作業服や手袋、トラックスの模型）や、農業女子レシピ本の展示、DVD上映も行いました。

期間中は、県内農業女子メンバーの4名が、自分たちで栽培するハーブ類や彩りトマトを持って会場へ駆けつけてくれるなど、来場者へ農業女子を大いにアピールしていただきました。



パネル展会場の様子



農業女子PJ成果物の様子



県内農業女子（左4名）と局職員

本展示で、延べ225名が来場し、興味深くパネルを眺めたり、商品を手に取り、「こんな手袋欲しかった」「こんなかわいい作業服なら楽しく仕事ができそう」などに関心を寄せていました。今後も、女性ならではの知恵や視点といった強みを活かし農林水産業における女性の存在を高めながら、皆で魅力ある地域づくりにつなげていきたいと思います。

「平成27年度環境保全型農業推進コンクール」 うるま市い草生産組合が 農林水産大臣賞を受賞

～より良いビーグ（い草）を後世まで～

仕事 の窓 4

農林水産部

農林水産省は、有機農業をはじめとする環境保全型農業に意欲的に取り組む農業者を表彰する「環境保全型農業推進コンクール」を開催しております。

今年度は、農林水産大臣賞2点、生産局長賞6点が選ばれ、うるま市い草生産組合が最高賞である農林水産大臣賞を受賞しました。



ビーグ（い草）栽培の様子

表彰式及びシンポジウム

3月2日、東京都において、「環境保全型農業推進コンクール」の表彰式が開催され、佐藤農林水産大臣政務官から、うるま市い草生産組合の照屋組合長へ農林水産大臣賞が授与されました。

表彰式終了後、農林水産大臣賞を受賞した、うるま市い草生産組合及び有限会社やさか共同農場（島根県）から、取組事例の発表が行われました。

照屋組合長は、他地域とうるま市とのい草の生産・加工方法の違いや、い草田に生息する多様な小動物について、また、今後の組合の生産拡大の方向などについて発表を行いました。

うるま市い草生産組合の取組

約150～200年前から、い草が栽培されているうるま市では、昭和55年に販売の強化と生産性向上を図るため、「い草生産組合（組合長 照屋守敬氏）」が設立されました。

同組合では、沖縄特有の厳しい自然環境の下で、化学合成農薬や化学肥料を極力使用せず、堆肥を活用した土作りでい草の「根張り」を良くしたり、水田に隣接するため池から灌水を行うなどの昔ながらの方法でい草を生産することにより、数多くの小動物が生息する水田環境の保全に貢献しています。

平成27年度 環境保全型農業推進コンクール表彰式・シンポジウム



賞状を受け取る照屋組合長（東京都）

取組事例発表の様子

受賞報告会

さらに、うるま市教育委員会と協力して、い草や地域の水田の自然環境を学ぶ場を設け、教育活動にも尽力していること等も評価され、今回の受賞に至りました。

3月9日には、沖縄総合事務局において、い草生産組合の代表者から、久保田局長へ受賞報告が行われ、兼城副組合長からは、「昔から続くうるま市伝統のビーグ（い草）を継承し、多くの人に知ってもらいたい」と喜びの声があつたほか、技術継承が重要であることが報告されました。また、照屋組合長、組合の広報担当者からは、商品開発の取組などについて紹介があり、その後、うるま市でのい草生産と環境保全型農業の取組について、意見交換を行いました。

※ビーグとは、沖縄の方で「い草」の意味。

「平成27年度環境保全型農業推進コンクール」 農林水産大臣賞の受賞報告会



受賞報告会での記念撮影

地域の創業を応援します

～「輝きシゴト塾成果報告会」及び
「久米島町女性創業セミナー」を開催しました～

経済産業部では、地域経済の活性化を目指して、地域に根差したビジネスの発掘及び創業支援の一環として、「輝きシゴト塾成果報告会」及び「久米島町女性創業セミナー」を開催しました。



輝きシゴト塾成果報告会

「輝きシゴト塾」では、女性ならではの感性や行動力、若者の柔軟な発想や活力を発揮する創業をサポートするために、昨年9月から今年2月までの間、15名の受講生が、「地域の起業に必要なコンセプトづくり」や「自分の価値を考えるセルフブランディング」といった講座を受講し、グループワークを行いながら、ビジネスプランを具体的に組み立てました。

また、実施したテストマーケティングにより、経理や広報、企画といった各役割の重要性や、提供する商品やサービスに対する消費者の反応から、各ビジネスの課題整理や発展可能性、他の受講生のビジネスとの連携といった次のステップへの気づきを得ることができました。

「輝きシゴト塾」が始まった当初は、ほとんどの受講生が、やりたい



「輝きシゴト塾」成果報告会

ことやビジネスアイデアが抽象的でしたが、3月5日に開催された成果報告会では、ビジネスプランを実現するために、すべきことの優先順位や、収益を出すためにどのような仕組みにするべきかなど、具体的な行動に繋がられるプランが発表されました。

久米島町女性創業セミナー

3月12日には久米島町で「女性創業セミナー」を開催しました。久米島町は、関係機関と連携して地域の創業支援を実施する「創業支援事業計画」を沖縄県内で最初に策定し、具体的な取組をスタートさせています。本セミナーでは、久米島の魅力を生かしたビジネスや

離島の女性が活躍する場の創出に繋げることを目的とし、小さいお子さんがいるお母さん方にも御参加いただけるように配慮した昼間の会場を活用して開催しました。基調講演では、「女性の起業スタイル」というテーマで、講師の山城あゆみさん（ブルームーンパートナーズ㈱業務執行役員、沖縄県よろず支援拠点サブコーディネーター）から、沖縄の女性起業家のビジネスモデルの紹介や、女性起業家の傾向や特性を分析することにより、自身のビジネスの位置づけを確認し、特性を活かしたビジネスプランの構築に繋げる手法について

御講演をいただきました。その他、沖縄ガールズスクエア認定女性起業サポーターの岩瀬裕子さんと久米島町の黒糖工房「おやつ村」の儀間一美さんをサポーターに迎え、久米島町役場の他、商工会や金融機関も加わったグループワークでは、「あまり知られていない久米島の魅力を発信したい」、「久米島で役立てられるアイデアを提案したい」という声に対し、その方策が検討されるなど、久米島の発展を考える熱いグループワークとなりました。

今回、「アイデアやビジネスプランを醸成するため、定期的に見交換ができる場が必要」という要望も多くありました。このような活動が継続されて実施され、久米島町の創業支援体制のサポートを受けて新たなビジネスの創出と発展に繋がるよう、当部としても引き続きサポートします。



久米島町女性創業セミナー
グループワークで整理したビジネスコンセプトを発表しました

仕事の窓 6

運輸部

外国船舶の係船作業の安全対策キャンペーン

～係船索破断による死亡事故の再発防止を！～

平成21年3月20日に神戸港のコンテナバースで係船ロープの破断により網取作業員2名の死亡事故が発生しました。事故発生後7年目をむかえた現在も、依然として破断事故が発生していることから、改めて事故の重大さを再認識し、再発防止に向けた安全対策の強化を図る目的で、2月29日から3月4日までの5日間、全国一斉にキャンペーンを実施しました。



PSC実施中の様子（係船機）

運輸部外国船舶監督官は、寄港した外国船舶に対し海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、船舶の構造設備、海洋汚染防止に係る措置、乗組員の資格要件や労働条件について国際条約に適合しているか検査（ポートステートコントロール：PSC）を実施しています。

今回のキャンペーン期間中にPSCを実施した外国船舶については、係船索及び係船設備に関して重点的に確認するとともに、英語版のリーフレットを配布し、係船設備の整備状況や危険性の認識その他関連項目について、乗組員に対してインタビューすることで係

船索の安全な使用について注意喚起を行いました。

係船作業時に発生する破断・挟まれ事故は、係船索の保守点検不足や係船作業計画などの措置が十分にとられていないことや、乗組員と陸上作業員とのコミュニケーション不足が要因と考えられています。係船索が破断した時にはスナップバック（跳ね返り現象）が引き起こり、時には鉄板も変形させる衝撃となることもあります。神戸での網取作業員2名の死亡事故は、スナップバックの危険性について認識がなくスナップバックの危険範囲内で網取り作業を行っていたため発生したものと考えられています。

配布したリーフレットは、スナップバックの危険性を周知するとともに事故を回避する方法を提供することを目的に作成しています。PSCを受けた外国船舶の乗組員は、リーフレットの死亡事故の記事に強い関心を示し、真剣な表情で説明を受けていました。

また、2月19日に開催された「那覇港・金武中城港外国船舶安全対策連絡協議会」においては、陸上作業員として係船作業に携わる船舶代理店に対して、本キャンペーンの趣旨と作業時の安全対策につい

て周知・説明を行いました。キャンペーン終了後も係船索の安全対策について周知するとともに、海上における人命の安全、海洋環境の保全及び海洋汚染防止業務に取り組んでまいります。

係船作業中の事故防止

国内の港湾に入港した外国船に対する係船作業安全キャンペーン

2006年3月20日神戸ポートアイランドコンテナターミナルにおいて悲しい事故が起きました。それは入港後の係船作業を行っていたときに係船ロープに起因して発生しました。最初の船首側スプリングラインを取った後、2名の網取り作業員が次のスプリングラインのビーディングラインを受け取ろうとしていました。この間に、本船がまだ岸壁のフンダーに接触しておらず動いていたために最初のスプリングラインが緊張状態となり、突如、破断しました。切れた反動でコンテナターミナル側へ振り戻ったロープは網取り作業員を直撃し、結果として20代の作業員2名の命が失われました。これは係船作業中に発生した事故の一事例にすぎません。

毎日、数千の係船作業が港内で行われています。それらは専門の作業員により事故が発生することなく安全に行われています。しかしながら、係船作業は高い危険性を伴います。正しい手順を踏まないで災害につながるのです。安全な係船作業を行うために、私たちは国内に入港した船舶に対して、以下のチェックリストに掲げる項目に注意を払うよう喚起します。このリーフレットの目的は、係船作業における事故を回避する方法を提供することです。

連絡先：
内閣府沖縄総合事務局 運輸部
外国船舶監督官（Tel 098-866-1839）
（住所）那覇市おもろまち3-1-1



係船索で船を岸壁に固定

スナップバックとは？

係船索が異常に張った状態で破断した時、その係留索が瞬時に跳ね返ってくる状態をいう。

その破壊力は破断した索に掛かっていた荷重の1.7倍にもなり、人身に当たれば、人命にかかわる大惨事となる。



痛みが激しい係船索

キャンペーンリーフレット



「竹富南航路の 環境対策」

「サンゴ移設等」

○竹富南航路整備事業について

八重山諸島は複数の離島で構成されており、住民の生活や地域の観光は海上交通に依存しています。石西礁湖はサンゴ礁海域であることから全体的に水深が浅く、サンゴの暗礁や浅瀬が多数存在しており、安全な船舶航行環境が確保されていません。このため内閣府沖縄総合事務局石垣港湾事務所では船舶が航行する箇所で浅い場所を掘り下げることにより、安全に船舶が航行できるように航路浚渫工事を行っています。この工事を実施する箇所にもサンゴが存在します。サンゴへの影響を低減するため、工事箇所分布するサンゴを予め移設しています。



航路整備区域に分布する サンゴの種類

移設するサンゴには、固着性サンゴと枝状サンゴ群集の二種類があります。固着性サンゴはそれぞれのサンゴが岩盤にしっかりと固着しているものです。移設にあたっては、岩盤に固着しているサンゴを一つ一つ丁寧に取り外し、移設先の岩盤に取り付ける必要があります。枝状サンゴ群集は主に砂れき底に分布する、固着基盤をもたないサンゴの集まりです。移設にあたっては、波浪の影響を受けにくい安定した環境を選ぶことが重要になります。

サンゴの特性に合わせた移設方法

固着性サンゴ

これまで沖縄県内のサンゴ移設で最も実績のあるボンド法を採用しています。水中ボンドでの移設では、テーブル状や枝状、塊状など色々な形のサンゴを移設することができます。サンゴを水中ボンドで岩盤に直接固定するため、移設後の波浪などによる流出が少ないことが特徴です。



枝状サンゴ群集

枝状サンゴ群集の移設では、この事業に向けて新たに開発された手法を採用しています。この手法はサンゴ同士の結合により群集の安定化を図るものです。そのため、サンゴ一つ一つを固定する手間を省くとともに、大量のサンゴを水中から出さずに、効率的に移設できるようになりました。

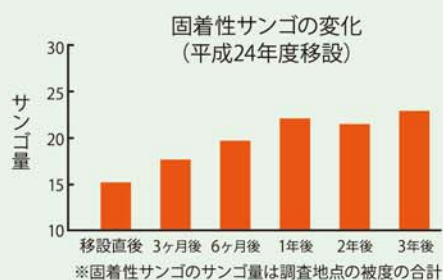


サンゴの順調な成長

これまでに、固着性サンゴは17,252群体、枝状サンゴは延べ4,057m²(約82,800群体)を移設しました。(※枝状サンゴ群集の群体数は面積からの換算値です。)

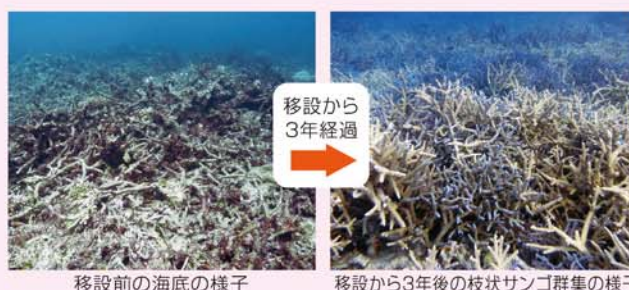
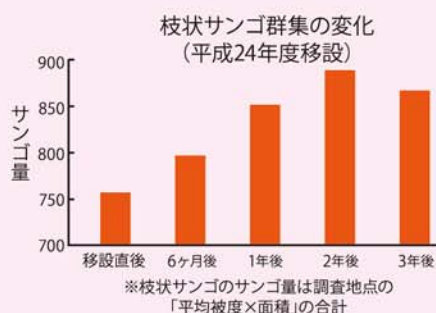
固着性サンゴ

は、順調に成長して大型化しています。移設した固着性サンゴの被度からみた移設サンゴの量は、移設後から増加傾向にあります。※被度とはサンゴが海底面を覆っている割合(%)です。



枝状サンゴ群集

は、石西礁湖の中でもサンゴの回復が遅れている砂れき底で行っています。移設前にサンゴがほとんどなかった場所で、移設によりサンゴ群集が形成されました。移設した枝状サンゴ群集の被度と面積からみた移設サンゴの量は、移設後から増加傾向にあります。



サンゴの産卵

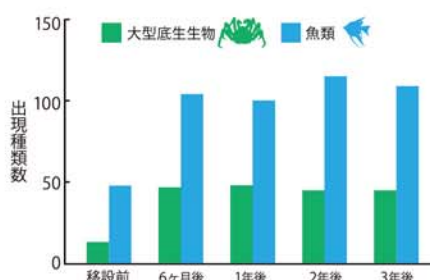
サンゴにストレスを与えないよう十分配慮した移設を実施したことで、移設直後の産卵シーズンからサンゴの産卵がみられ、サンゴ礁の回復にも寄与しています。また、高密度に移設した枝状サンゴ群集では、受精率の向上も期待されています。



生物多様性の回復

移設したサンゴ群集では、移設直後からスズメダイ類やチョウチョウウオ類などの魚やサンゴガニ類等がすみつき、生物多様性に富んだ生態系の回復に役立っています。

移設したサンゴ群集とスズメダイの群れ





内閣府だより



沖縄の子供の貧困対策に関する 現地視察と関係者との懇談

2月20日から21日にかけて、島尻大臣は沖縄県を訪問して沖縄の子供の貧困対策に向けた取組のため、現場視察を行いました。

また、沖縄で実際に様々な支援活動に取り組んでいるNPOなどの方々や、沖縄県内の大学等の関係者、沖縄経済同友会とそれぞれ懇談を行いました。



NPOなどとの懇談の様子



夜間保育所を視察する島尻大臣



子供食堂で食事をする島尻大臣

沖縄子供の貧困緊急対策事業

全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、平成28年度から新規事業として、沖縄の実情を踏まえた以下の事業を、モデル的・集中的に実施します。

①子供の貧困対策支援員の配置 ②子供の居場所の運営支援

現在市町村などにおいて、各事業の実施を検討しており、以下のとおり実施を見込んでいます。

- ①について
112人(28市町村)
- ②について
107ヵ所(24市町村、沖縄県)

※4月1日時点の見込みであり、今後変動する可能性があります。

沖縄子供の貧困緊急対策事業

平成28年度予算(新規):10億円(補助率10/10)

事業概要

全国に比べて特に深刻な沖縄の子供の貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた事業をモデル的・集中的に実施する。

- ・平成28~30年度の3年間はモデル事業として実施することを想定
- ・子供の貧困の問題について、今後の沖縄振興計画期間中(平成28~33年度)を「集中対策期間」とし、地域の実情を踏まえた対策に集中的に取り組む

①子供の貧困対策支援員の配置

<課題>

沖縄の子供が置かれている状況は極めて深刻であるにもかかわらず、行政の支援が行き届いていない。また、子供の貧困の背景には、様々な課題があるため、関係者間で情報共有や役割分担を行い、円滑な連携体制を構築することが必要である。

<事業概要>

子供の貧困対策支援員が、子供の貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPOなどの関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。また、居場所の担い手を確保するなどして、新たな子供の居場所づくりの準備等を行う。

【実施主体】市町村(支援員の研修は県)

②子供の居場所の運営支援

<課題>

沖縄では、日中及び夜間の居場所がないことにより、街を出歩き、登校に支障が生じたり、非行行動に至ったりするなどの問題を抱える子供が多い。

<事業概要>

子供の居場所を提供し、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、年に数回程度、キャリア形成等の支援を行う。
・地域の実情に応じ、放課後から深夜まで開所することも想定。
・ひとり親世帯の子供などに限定せず、居場所を必要とする子供を対象とする。

【実施主体】市町村

③事業の成果の分析・評価・普及

沖縄県が、各市町村担当者や事業実施主体から、支援員の配置及び居場所の運営支援の事業報告を受け、成果を取りまとめ分析・評価を行うとともに、報告会を開催し、県内市町村への好事例の普及を図る。

【実施主体】県

翌年度の事業に反映

財務部

商品券やプリペイドカードの法律をご存知ですか？

～資金決済法等に関する説明会～

商品券やカタログギフト券、磁気型やIC型のプリペイドカード、インターネット上で使えるプリペイドカードなどの発行者で、一定の要件を満たす場合は、資金決済に関する法律(資金決済法)の適用を受け、主たる営業所などを管轄する財務(支)局長又は沖縄総合事務局長への登録・届出が必要となります。

資金決済法は、資金決済に関するサービスの適切な実施を確保し、その利用者等を保護するとともに、当該サービスの提供の促進を図ることを目的としています。

2月9日、財務部金融監督課では、資金決済法を

よりご理解頂くため、一般社団法人日本資金決済業協会と共催で「資金決済法等に関する説明会」を開催しました。

説明会では、当局から、資金決済法の概要や登録・届出等の諸手続き、立入検査における指摘事項の動向について説明し、協会から、前払式支払手段発行业実態調査などの概要や協会の事業活動について説明しました。

説明会には、商品券等の発行者や今後の発行を検討している方などにご参加いただき、資金決済法に関する理解を深めていただきました。

説明会の様子



財務部

地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ

3月8日、財務部金融監督課では、地域金融機関による地域密着型金融の取り組み促進などを目的に、ザ・ナハテラスにおいて、今回で10回目となる「地域密着型金融に関するシンポジウムinおきなわ」を開催しました。当日は、企業経営者や金融機関関係者など約100名の方々が参加しました。

本シンポジウムは、「地方創生～沖縄経済・産業の発展に向けた金融機関の役割について～」をテーマに、前半は琉球大学法文学部の大城教授、沖縄ツーリスト(株)の東会長、および(株)地域経済活性化支援機構の渡邊常務取締役から基調講演があり、「6次産業化に係るコンシェルジュ機能の強化」や「地域主

導型観光の育成」、「観光を儲かる産業にするための支援」など、金融機関の役割などで提言がありました。

後半は公認会計士の山内氏をコーディネーターに、基調講演者3名のほか、(社)沖縄県銀行協会の金城会長、沖縄国際大学経済学部島袋准教授、(社)沖縄県中小企業診断士協会の西里会長を加えた有識者によるパネルディスカッションが行われ、「地方創生は地元企業の成長が前提であり、地域金融機関においては、企業に対する事業性評価を行うとともに、企業の経営者をサポートできる人材の育成が重要」などの意見が交わされました。

パネルディスカッションの模様



財務部

～国有財産のエリアマネジメントと地域連携～ 「沖縄県市町村職員研修センター並びに専用駐車場」が完成

4月8日、那覇市旭町に「沖縄県市町村職員研修センター並びに専用駐車場」が完成し、県市町村振興協会(理事長・城間幹子那覇市長)主催による祝賀会が各市町村長をはじめ当局の安藤財務部長も出席し盛大に開催されました。

本地はかつての「赤十字血液センター跡地」を国有地の有効活用による地域連携の一環として、平成26年5月に自治会館管理組合に売却したものです。

当研修センターは鉄骨造、3階建てで、市町村職員の資質向上のための研修施設のほか、災害時の食料備

蓄倉庫や緊急避難施設としての機能も兼ね備えており、地域住民への貢献が期待されます。

このように財務部では、地域の国有、公有財産について、関係機関と緊密に連携して最適な利活用を図る「エリアマネジメント」に力を注いでいます。

これまでも県内41市町村の約半数と連携し、最近の事例では保育園敷地として国有地が活用されるなど、県内各地で地域連携を進めています。財務部では、今後も、沖縄振興、地方創生、保育・介護分野などで、国有地の有効活用などにより地域と連携していきます。

(写真提供：沖縄県市町村職員研修センター)



農林 水産部

子ども農山漁村 交流プロジェクトセミナー

沖縄総合事務局では、教育・農業関係の行政機関及び体験宿泊受入団体から構成する「沖縄地域子ども農山漁村交流プロジェクト推進連絡会」を設置し、児童生徒の農山漁村での宿泊体験活動を推進しています。

3月4日、子ども農山漁村交流プロジェクトの意義と小学生の農家民泊の取組事例を紹介し、沖縄地域における子ども農山漁村交流を推進することを目的に、那覇市会場（沖縄総合事務局）及び大宜味村会場（大宜味村農村環境改善センター）の2会場において、当連絡会主催のもと、「子ども農山漁村交流プロジェクトセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、基調講演として、大分県臼杵市で子どもたちの農山漁村での宿泊体験活動を行っている「吉四六(きっちょむ)さん村グリーンツーリズム研究会」の幸(ゆき)よし子氏を招いて、「地元の子どもは地元で育てる～とにかくやってみないとわからない

那覇市会場の様子

～」と題し、取組当初の苦労話や、受入れの半数が外国人であるという現状などについてお話いただきました。

当日は、教育関係者、観光団体、農家民泊の受入農家など合計80名の参加があり、参加者からは、「県外や外国からの受入例などが参考になった」、「生徒に農家民泊の経験をさせたい」など、子どもたちの農山漁村での宿泊体験の推進に向けて、活発な意見交換が行われました。



大宜味村会場の様子

農林 水産部

「いちゃりば食育ネット」 情報交換会

～食育推進に向けて～

「いちゃりば*食育ネット」(沖縄地域食育推進ネットワーク)は、沖縄県内で食育活動に取り組む個人や団体を会員とし、食育に関する情報の受発信の支援を目的に、平成17年に沖縄総合事務局が設置した食育推進ネットワークです。

本ネットワークでは、会員向けのメールマガジンの発行や当局ホームページ上での食育イベントの告知、会員の食育活動についての情報交換会を行っています。

2月23日には、当局において、4回目となる「いちゃりば食育ネット情報交換会」を開催し、食育活動をボランティアで行っている沖縄県食生活改善推進連絡協議会をはじめ、会員4団体から活動状況報告をいただきました。また、基調講演として、南風原町美花城(みーはなぐすく)ファーム代表の大城清子氏から、「『食農教育の取組』～教育ファームと出前授業～」と題して、酪農教育ファームや、南風原町内の小中高校での出前授業の取組を紹介いただいたほか、琉球新

情報交換会の様子

報社の仲原崇夫氏から、「『感じる 食べる 育つ』をテーマに展開してきた食育活動」と題して、農林水産省の補助事業を活用して行った、親子を対象にした調理コンテストや漁業・農業体験などの取組について発表いただきました。

当局では、本ネットワークの会員として、県内で食育活動に取り組む個人や団体を募集しています。ネットワークの活動やお申込み方法などについては、当局ホームページにて案内しておりますので、是非ご参加ください。

※「いちゃりば」とは「一度出会えば」という沖縄の言葉です。食育のネットワークを広げていくため、食育というキーワードで出会った人々の輪が広がることを期待して名付けました。



九州・沖縄地方 産業競争力協議会 沖縄分科会の開催

3月29日に、「沖縄成長産業戦略」の取組状況のフォローアップを目的に、九州・沖縄地方産業競争力協議会第5回沖縄分科会を開催いたしました。

「沖縄成長産業戦略」は、沖縄が「地の利」、「知の基盤」及び「地域資源」といったポテンシャルを活かし、ヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点『アジアのゲートウェイ』となることを基本コンセプトとし、平成26年3月に取りまとめられました。本戦略では、当該コンセプトをふまえ、3つの重点戦略産業（①国際物流ハブ関連産業、②健康・バイオ・IT産業、③地域資源活用産業）において、多様なビジネス展開の促進と併せて、これら重点戦略産業を支える人材の育成を推進することとしています。

第5回沖縄分科会の様子



今回の分科会においては、平成27年度の取組状況について報告を行い、さらに、平成28年度の計画などについて意見交換を行いました。

委員からは、県外・アジアの産品が沖縄に集まる仕組み造りの重要性や地域資源を活用した商品の海外展開を強化することが必要といった意見のほか、観光の質を高めていくことや海外との技術連携の推進という観点でも意見がありました。

県内では、多様な課題に対応する事業の企画・実施が進められていますが、今後も情勢の変化などに柔軟に対応しながら、戦略的な取組を一つ一つ着実に積み重ね、理想とするアジアゲートウェイの構築を実現化することを目指していきます。

国道331号 豊見城道路 4車線開通



1. 豊見城道路について

豊見城道路は、豊見城市瀬長～糸満市西崎に至る、道路延長4.0km、4車線の地域高規格道路です。平成18年度には全線暫定2車線で開通していましたが、豊見城道路周辺の開発が進み、豊見城道路及び現道の国道331号ともに渋滞が激しく、早期の完成4車線開通が待ち望まれていました。

そのような状況のなか、平成28年3月30日に4車線開通することが出来ました。また、渋滞の激しい豊見城道路の起点部である瀬長交差点についても、交差点改良を行っており混雑緩和が期待されます。

2. 開通による効果について

○豊見城道路（暫定2車線）及び並行する現道の国道331号は、渋滞緩和や沿道環境の改善が期待されます。

○那覇空港からひめゆりの塔までの所要時間が約2割（約9分）短縮するなど南部地域の観光周遊の利便性向上により地域経済の好循環への貢献が期待されます。

○南部地域から那覇空港や那覇港までのアクセス性が向上し、物流企業の進出が進み地域経済の好循環に大きく貢献しています。

○豊見城道路の整備とともに、豊見城市の人口や立地する企業等も増加し、都市成長力ランキングでは3年連続全国1位となっており、豊見城市の産業振興、都市開発を支える幹線道路としての役割が期待されています。

3. 与根高架橋避難階段について

開通当日に、豊見城道路の4車線開通に合わせて、与根高架橋に併設して整備した避難階段を利用し、高架橋を津波災害時の一時避難場所として使用できるよう「津波時における緊急避難場所の使用に関する協定書」の調印式が行われ、豊見城市長と南部国道事務所長により協定書が締結されました。また、調印式の後には、地元の自主防災組織と連携して、高架橋に設置された避難階段を使用した避難訓練を行いました。与根高架橋と避難階段により災害時の迅速な避難が期待されます。

「津波時における緊急避難場所の使用に関する協定書」調印締結式

一時避難施設の調印式

避難階段を利用した避難訓練

避難階段を利用した避難訓練



独占禁止法相談ネットワークの御利用をお待ちしています。

- 決算対策のための協賛金を負担させられた。独占禁止法に違反じゃないの？
- 注文どおりに、取引先から一方的に返品された。下請法に違反じゃないの？
- 取引先が消費税の転嫁を拒否している。消費税転嫁対策特別措置法に違反じゃないの？

◎こんなことでお困りではありませんか？

商工会議所及び商工会では、独占禁止法、下請法及び消費税転嫁対策特別措置法の相談を受け付けております。
 内容、御希望により公正取引委員会の窓口を紹介します。



御相談は、お近くの商工会議所及び商工会 または、内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室（電話098-866-0049）までお願いします。

あなたの職場の職員は大丈夫？



- 事業者に談合を指示している
- 受注させたい事業者名を教えている
- 事業者に秘密情報を漏えいしている
- 事業者の入札談合を幫助している

このような行為は、「入札談合等関与行為防止法」違反となるおそれがあります。

公正取引室は、入札談合事件の未然防止に向けて、発注機関が実施する「入札談合等関与行為防止法」の研修会に、積極的に講師を派遣しています。御希望の方はお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

総務部 公正取引室 TEL 098-866-0049

～ 美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。